

2019年度スポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」
全国セミナー 報告書

日時	2019（令和1）年5月14日（火）14：00－17：00
会場	筑波大学東京キャンパス文京校舎
参加者	<p>80名</p> <p>関係組織（スポーツ庁、筑波大学、早稲田大学、日本体育大学、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、日本オリンピック委員会、日本財団パラリンピックサポートセンター、日本パラリンピック委員会、東京都教育庁、内閣官房オリパラ事務局）</p> <p>地域拠点（宮城県、福島県、茨城県、群馬県、長野県、愛知県、京都府、和歌山県、島根県、山口県、愛媛県、福岡県、京都市、北九州市、北海道、栃木県、千葉県、新潟県、石川県、山梨県、兵庫県、岡山県、高知県、大分県、千葉市、新潟市、大阪市、神戸市、岩手県、埼玉県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、鳥取県、広島県、香川県、熊本県、札幌市、横浜市、静岡市、浜松市）</p> <p>その他（徳島県、読売新聞）</p>
プログラム	<p>14：00 開会挨拶 スポーツ庁 審議官 藤江陽子</p> <p>14：05 全体概要説明 筑波大学体育系 教授 真田久 スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課 係長 軍司菜実子</p> <p>14：25 関係団体事業および教材等について ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 企画財務局企画部企画課 課長（兼）アクション&レガシー担当 課長 塩見絢子 ・東京都教育庁 指導部 指導企画課 指導主事 小宮山詠美 ・日本オリンピック委員会 オリンピック・ムーブメント推進部オリンピックミュージアム準備室 主事 下湯直樹 ・日本財団パラリンピックサポートセンター マセソン美季 ・内閣官房 オリンピック・パラリンピック推進本部事務局 参事官 御手洗潤</p> <p>15：20 休憩・移動</p> <p>15：30 全国中核拠点（担当大学）と地域拠点との打ち合わせ</p> <p>16：35 全体共有ならびに質疑応答</p> <p>17：00 閉会</p>
内容	<p>開会挨拶では、スポーツ庁の藤江氏より2020年に向けての機運醸成と大会後のレガシーが遺せるような持続可能な取り組みを実施してほしいとの方向性が示された。</p> <p>続く事業概要説明では、筑波大学の真田久氏より本事業の趣旨・目的、オリンピック・パラリンピック教育の意義や価値について、スポーツ庁の軍司氏より今年度の取組方針に関する説明があった。</p> <p>さらに関係団体事業および教材等について、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会より東京2020教育プログラム「ようい、ドン!」について、東京都教育庁より東京都におけるオリンピック・パラリンピック教育の関連事業について、日本オリンピック委員会より2019年に開館するオリンピックミュージアムについて、日本パラリンピックサポートセ</p>

ンターより「I'mPOSSIBLE」の活用方法について、内閣官房よりホストタウンの推進について説明があった。

その後、全国中核拠点の大学と地域拠点との打ち合わせを行った。はじめに、本学より本事業の方向性と進め方、大学の取組、学校の教育理念や教育課程を活用したオリンピック・パラリンピック教育の利用方法について説明を行なった。続いて、各地域拠点より事業計画の共有を行ない、3年目以降の地域拠点は「地域の特性を活かしたレガシー」、2年目の地域拠点は「昨年度の成果と課題を踏まえて」、1年目の地域拠点は「重点項目」という視点から説明をしていただいた。その後、オリンピック・パラリンピック教育を「深めていくためには」「地域全体に広めていくためには」「地域住民に広めていくためには」というテーマに分かれ、地域の現状や課題の抽出、今後の具体的な方策についてグループワークを行い、グループごとに話し合われた内容を共有した。

最後に再び全体で集まり、各全国中核拠点との打ち合わせ内容を共有し、全国セミナーを終えた。

今年度の事業開始にあたり、多くの情報を共有し、全国中核拠点と地域拠点だけでなく、地域拠点間との協力体制が築かれ、オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けた有意義なセミナーとなった。



会場の様子



全体概要説明：真田氏（左）、軍司氏（右）



日本体育大学と地域拠点との打ち合わせの様子



全国中核拠点と地域拠点との打ち合わせ内容の共有：宮崎氏（左）、乳井氏（中央）、岡田氏（右）